



年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書

_____ 税 務 署 長

_____年 _____月 _____日 提出

住 所	(〒 _____)
フリガナ	
氏 名	Ⓜ
電話番号	_____ - _____

居住開始年月日	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日	確定申告により（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受けた年分	平成 _____ 年分
請求事由	1 給与の支払者が前年と異なることとなったため 2 紛失のため 3 その他 (_____)		

上記の理由により、次の対象年分の年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除証明書兼給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書が必要となったので、交付の申請をします。

交付申請書類の対象年分	平成_____年分 から 平成_____年分
-------------	------------------------

税務署整理欄	整理番号		
	0		

書 き 方

- 1 この申請書は、年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付を受けようとする場合に提出するものです。
- 2 「居住開始年月日」欄及び「確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けた年分」欄には、新築や購入した家屋又は増改築等をした部分を居住の用に供した年月日及び確定申告により(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けた年分を記載してください。
- 3 「請求事由」欄は、該当の数字を○で囲んでください。
なお、「その他」の場合には、()内にその理由を記載してください。
- 4 「交付申請書類の対象年分」欄は、必要とする書類の「平成 年分から平成 年分」欄に年分を記載してください。

※ 税務署の窓口で代理人の方がこの請求をする場合には委任状が必要です。

詳しくは、最寄りの税務署にお尋ねください。

平成 22 年分以前の証明書又は申告書の再交付を申請される方へ

平成 24 年 6 月以後、この申請に基づき発行されるものは、年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書(以下「証明書」といいます。)と給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書(以下「申告書」といいます。)が兼用となっています。

給与等の支払者が変わった場合にも、今回交付をしたお手許にある残りの証明書兼申告書を新たな給与等の支払者に提出することにより、引き続き(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。